

第68期中間期

株主通信

平成26年4月1日～平成26年9月30日

ごあいさつ

TOP MESSAGE



代表取締役社長
阿部 健治

皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成26年9月30日をもって第68期上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）を終了いたしましたので、事業の概況等をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果で公共投資の増加や企業収益の改善が見られ、景気は緩やかながら回復に向かっていますが、消費増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の大幅減速があり、悪天候や円安による輸入原材料の高騰の影響を受け景気回復の動きは鈍く弱含みの展開となりました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、設備の統合や海外生産の増加により新規投資先は海外へ向いているものの、企業収益の改善により国内での設備更新投資には回復の動きが見られています。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「経営資源の有効活用による新たな成長への挑戦」を継続し、産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業の強化を引き続き重点営業戦略とし、工場設備の自動化、ネットワーク化関連システムの販売強化、新エネルギー市場への深耕、オイル清浄度管理他設備保全機器の拡販、災害対策・省エネ・環境に対応した新たな産業機械商材の発掘に注力いたしました。

その結果、プラント・エンジニアリング、石油化学、機械製造業界等での設備更新投資が堅調に推移した他、船用機器製造業界向け需要の回復も見られ、当社グループの主力商品である工業用計測制御機器の売上が増加いたしました。また、政府補正予算による官公庁向け災害対策用特殊車両や産業車両、及び引き続き導入が活発なメガソーラー関連付帯機器の販売が好調で、民間向け産業プラントの大口受注もあって産業機械の売上が大きく伸びました。当中間連結会計期間の売上高は153億36百万円（前年同期比26.5%増）、売上総利益22億96百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益3億32百万円（前年同期比203.4%増）、経常利益3億39百万円（前年同期比150.5%増）、中間純利益1億89百万円（前年同期比189.6%増）となり、前年同期と比べ大幅な増収増益を達成いたしました。

引き続き、提案型技術商社として顧客満足度の一層の向上に努め、既存事業領域での業容拡大を図るとともに、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした商品の拡販や顧客ニーズに対応する新商材の発掘を積極的に進めてまいります。

事業の概況

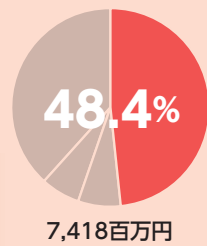
GENERAL CONDITION

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。

品目別売上高の状況

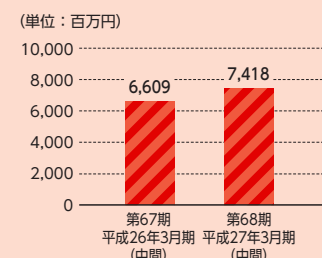
工業用計測制御機器

産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器



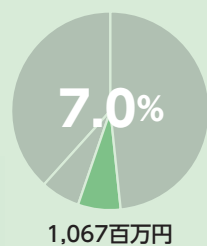
業績

各業界において、国内の設備更新投資が堅調に推移しており、中でもプラント・エンジニアリングや機械製造業向けに工業用センサーの売上が伸長し、前年同期比12.2%増となりました。



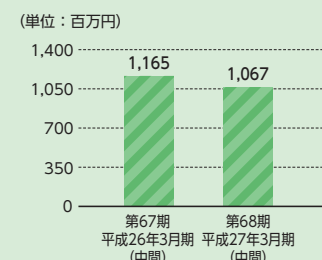
環境計測・分析機器

水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器



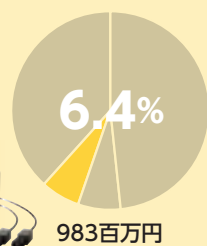
業績

石油化学業界向けガス検知器の販売は堅調に推移しているものの、前年のようなダム監視設備の大口更新案件がなく、前年同期比8.5%減となりました。



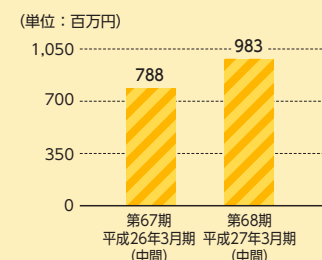
測定・検査機器

品質管理や安全管理に要求される各種検査機器



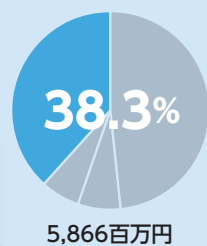
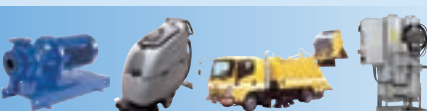
業績

フィルム製造業や機械製造業において、生産設備用検査機器の大口案件があり、前年同期比24.7%増となりました。



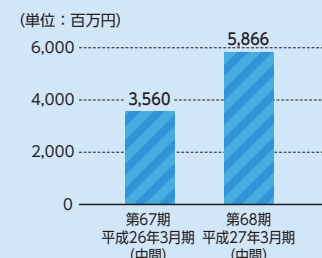
産業機械

あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器



業績

ポンプ・バルブや産業装置等の設備更新案件に加え、公共投資による産業車両やメガソーラー関連付帯機器の販売が好調で、前年同期比64.8%増となりました。

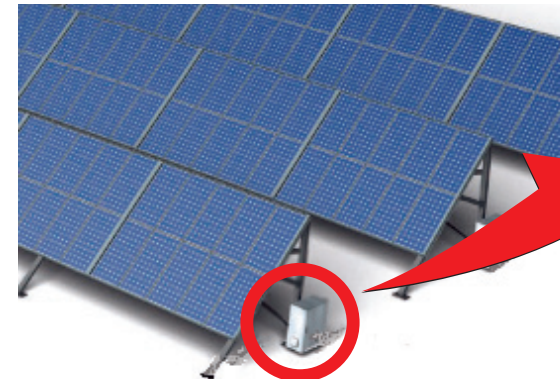


当社が取り扱う『災害対策・省エネ・環境』に対応した商品

■ 太陽光発電設備用接続箱

売電を目的とする大規模太陽光発電設備（メガソーラー）用として必要な高効率、かつ直流高電圧に対応可能な集電用接続箱です。

国内のSCADAソフトウェアによるデータ収集が可能で、発電量低下による売電量への影響を防止できます。



■ 対策本部車

災害時、緊急時の対策指令本部となる高機能車両です。



■ 凍結防止剤散布車

積雪寒冷地で、凍結路面対策として使用されています。



TOPICS

■ 中国子会社の広州分公司設立

弊社連結子会社である英和双合儀器商貿（上海）有限公司が広州地域の業容拡大を図るため、2014年8月に広東省広州市に分公司を設立いたしました。

広州市は中国の第3の都市と言われ、自動車産業や石油化学産業が発展しており、工業用計測制御機器、環境配慮型機器、検査機器、FA機器等の販売に注力いたします。

引き続き中国商内の拡大に尽力する所存でございますので、ご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

英和双合儀器商貿（上海）有限公司 広州分公司

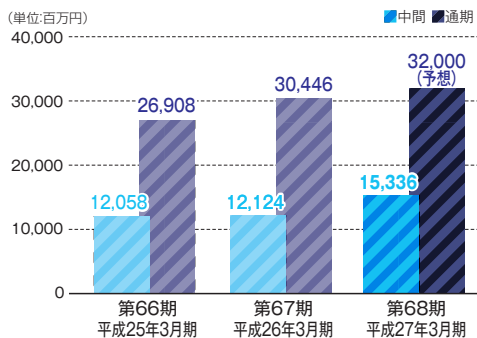
設立 2014年8月1日

所在地 広州市天河区林和西路9号 耀中广场 A座1504室

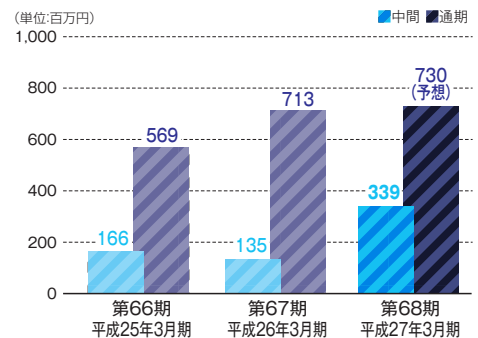


連結財務ハイライト

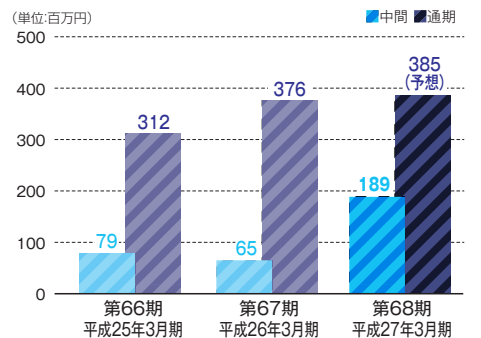
■ 売上高



■ 経常利益



■ 中間（当期）純利益



商 号	英和株式会社 (英訳名 EIWA CORPORATION)
設 立	昭和23年6月29日 (創業 昭和22年6月15日)
資 本 金	1,533,400,000円
従 業 員 数	291人 (連結)
本 社	大阪市西区北堀江四丁目1番7号
東 京 本 社	東京都品川区西五反田一丁目31番1号 (日本生命五反田ビル10F)
営 業 所	札幌、室蘭、仙台、群馬、宇都宮、日立、つくば、 鹿島、千葉、さいたま、神奈川、静岡、新潟、上越、 北陸、名古屋、四日市、京滋、神戸、姫路、岡山、 高松、広島、徳山、福岡、大分、熊本
出 張 所	秋田、六ヶ所、和歌山、福山、新居浜、長崎
子 会 社	双葉テック(株)、東武機器(株)、 英和双合儀器商貿(上海)有限公司
役 員	代表取締役社長 阿部 健治 取締役常務執行役員管理本部長 山根 理伸 取締役常務執行役員営業本部長 佃 雅夫 取締役執行役員営業副本部長 阿部 古典 取締役 原 司朗 常勤監査役 阿部 和男 監査役 仲林 信至 監査役 藤田 傑
U R L	http://www.eiwa-net.co.jp

株主メモ

事業年度末日	3月31日
定時株主総会 開催時期	6月下旬
基 準 日	3月31日 その他必要がある場合はあらかじめ公告します。
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日 および中間配当の支払いを行うときは9月30日
公 告 方 法	電子公告：当社ホームページ (http://www.eiwa-net.co.jp) に掲載。 やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 計算書類等については、金融庁ホームページEDINETに掲載しています。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 (通話料無料) 0120-094-777

※住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。
また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。
※特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。

三菱UFJ信託銀行株式会社
電話(通話料無料) ▶ 0120-244-479 (東京) 0120-684-479 (大阪)
インターネットホームページ ▶ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

■ 中間配当金

中間配当決議取締役会	平成26年11月7日
中間配当金	1株につき5円 総額で31,646千円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年12月3日

■ 株式の状況

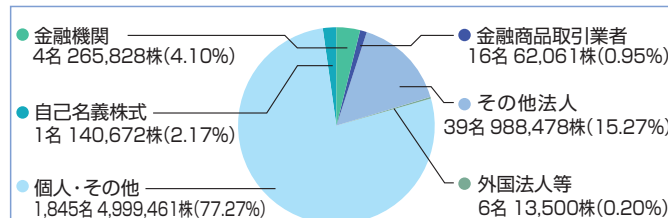
発行可能株式総数	20,710,800株
発行済株式の総数	6,470,000株
単元株式数	100株
株主数	1,911名

■ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
阿 部 健 治	416,039	6.57
阿 部 和 男	257,600	4.06
東 京 計 器 株 式 会 社	246,840	3.89
二 反 田 静 太 郎	225,100	3.55
松 村 展 行	212,200	3.35
長 野 計 器 株 式 会 社	206,600	3.26
阿 部 英 男	175,366	2.77
英 和 社 員 持 株 会	171,213	2.70
株 式 会 社 百 十 四 銀 行	165,188	2.60
三 輪 俊 一	149,900	2.36

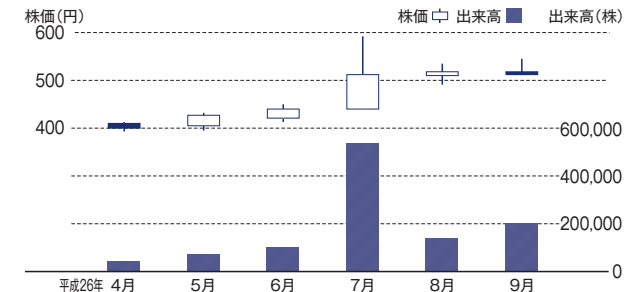
(注) 持株比率は、自己株式数 (140,672株) を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別状況



(注) 構成比は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 株価チャート



ご 案 内

少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
○本ご案内は平成26年1月時点の情報をもとに作成しております。